

「コンテンツ活用促進事業費補助金」チェックリスト（令和3年度版）

◆ 補助対象者（申請者）の範囲に該当するか、確認をしてください。

● **道内に本社がある。**

Yes
↓

● **中小企業者に該当する。**

※中小企業基本法第2条第1項各号に掲げる会社及び個人。

会社の範囲：株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、監査法人、特許業務法人、弁護士法人、税理士法人、司法書士法人、社会保険労務士法人、土地家屋調査士法人、行政書士法人会社。

[資本金と従業員数から判断]

【製造・建設・運輸業の場合】

資本金または出資の総額が3億円以下、もしくは、従業員数が300人以下。

【卸売業の場合】

資本金または出資の総額が1億円以下、もしくは、従業員数が100人以下。

【サービス業の場合】

資本金または出資の総額が5000万円以下、もしくは、従業員数が100人以下。

【小売業の場合】

資本金または出資の総額が5000万円以下、もしくは、従業員数が50人以下。

【ゴム製品製造業の場合】

※自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。

資本金または出資の総額が3億円以下、もしくは、従業員数が900人以下。

【ソフトウェア業の場合】※情報処理サービス業

資本金または出資の総額が3億円以下、もしくは、従業員数が300人以下。

【旅館業の場合】

資本金または出資の総額が5000万円以下、もしくは、従業員数が200人以下。

Yes
↓

● **次のいずれかの法人に該当する。**

① 北海道内に本社を有する、医療法人及び社会福祉法人、並びに、医業または社会福祉事業を主たる事業とする、財団法人または社団法人であって、常時使用する従業員の数が300人以下の法人をいう。

② 常時使用する従業員の数が300人（小売業を営む者にあつては50人、卸売業又はサービス業を営む者にあつては100人）以下の特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項の規定による。）。

Yes
↓

● **1年以上、道内で同一事業を営んでいる。**

Yes
↓

● **コンテンツ等の事業を主たる事業としていない。**

Yes
↓

対象者の範囲です。申請可能です。